

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
32	軽自動車税(種別割)事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

上野原市は、軽自動車税(種別割)事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

上野原市長

公表日

令和8年1月19日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	軽自動車税(種別割)事務
	<p>軽自動車税(種別割)は、軽自動車、二輪の小型自動車、原動機付自転車、特定小型特殊自動車(電動キックボード等)(以下、「軽自動車等」と略す。)に対し、その所有の事実により財産税的性格、担税力を見出して所有者に課する普通税である。</p> <p>軽自動車税(種別割)は、道路等との間に極めて直接的な受益関係を持つ特殊な財産税としての性格を持つほか、道路損傷負担金的な性格を持つ。</p> <p>軽自動車税(種別割)は、毎年4月1日時点で、軽自動車の所有者等(納税義務者)へ「使用の本拠の位置」となっている市区町村が課税し、納期は同月中において、各市町村の条例で定めている。</p> <p>軽自動車税(種別割)の税率は、軽自動車等の種別、用途、総排気量、定格出力その他の諸元の区分に応じて、1台当たりの年税額を決定するが、燃費基準達成車に対する軽減などの環境インセンティブ機能もあり、地球温暖化対策や2050年カーボンニュートラルの実現にも資する税制となっている。</p> <p>賦課決定</p> <p>①地方税法第三章第三節(軽自動車税)に基づき、軽自動車税(種別割)は、賦課期日(4月1日)時点において、当市内に軽自動車等の主たる定置場を有する軽自動車等について、地方税法第463条の15に従った標準税率を賦課する。</p> <p>②納税義務者は、当該軽自動車の所有者(車体の所有権が留保されている場合に限り使用者)である。(地方税法第443条)</p> <p>賦課・徴収</p> <p>①軽自動車等を購入又は譲渡等により所有した場合や、譲渡や盗難等により所有しなくなった場合に、申告の受け付けを行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・軽自動車(三輪・四輪)・被けん引自動車に関しては、軽自動車検査協会にて申告を受け付けた情報を入手する。・二輪の軽自動車・二輪の小型自動車に関しては、運輸支局・自動車検査登録事務所で申告を受け付けた情報を入手する。・原動機付自転車・特定小型特殊自動車に関しては、当市で申告を受け付ける。 <p>②身体障害者手帳等を交付されている者など、減免事由に該当する場合は減免申請書を受け付け、減免を行う。</p> <p>③上記に基づき、軽自動車税(種別割)の税額を計算し、当該税額を基に納税通知書を作成・通知し、納税義務者より徴収を実施する。</p> <p>④納付された領収済通知書等により納付確認を行い、納付額が課税額より多い場合は過納額を還付する。還付にあたり、公金に関する口座登録簿関係情報の確認が必要な場合、情報提供ネットワークシステムを利用して公金口座情報を確認する。</p> <p>⑤督促した納税者が完納に至らない場合は滞納処分を行う。</p>

<p>②事務の概要</p>	<p>証明書の発行 ①政令で定める者から税証明交付申請書を受領した場合には、納税証明書を交付する。(地方税法第20条の10) ②軽自動車税(種別割)の納付情報を軽自動車税納付確認システム(軽JNKS)に登録する。</p> <p>市町村は、地方税法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を用いて以下の事務で取り扱う。 本事務における特定個人情報ファイルは、以下の事務で使用している。 ①所有者に対する氏名・住所等の最新情報を適正に管理(番号法第14条) ②軽自動車税の減免の申請(地方税法第447条第1項) に関する制度及びその住民たる地位を記録する各種の台帳に関する制度を一元化し、もって、住民の利便を増進するとともに行政の近代化に対処するため、住民に関する記録を正確かつ統一的行うものであり、市区町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の処理の基礎となるものである。 また、住基法に基づいて住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システム(住基ネット)を国・都道府県と共同して構築している。</p> <p>上野原市は、住基法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①個人を単位とする住民票を世帯ごとに編成し、住民基本台帳を作成 ②転入届、転居届、転出届、世帯変更届等の届出又は職権に基づく住民票の記載、削除又は記載の修正 ③住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置 ④転入届に基づき住民票の記載をした際の転出元市区町村に対する通知 ⑤本人又は同一の世帯に属する者の請求による住民票の写し等の交付 ⑥住民票を削除した又は住民票を改製した際に削除した住民票又は改製前の住民票(以下「除票」という。)を除票簿として保存 ⑦除票に記載されている者の請求による除票の写し等の交付 ⑧住民票の記載事項に変更があった際の都道府県知事に対する通知 ⑨地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)への本人確認情報の照会 ⑩住民からの請求に基づく住民票コードの変更 ⑪個人番号の指定及び通知、個人番号カードの交付 ⑫個人番号カード等を用いた本人確認 ⑬サービス検索・電子申請機能のお知らせ機能での通知</p> <p>なお、⑪の「個人番号の指定及び通知、個人番号カードの交付」に係る事務のうち、個人番号の通知、交付申請書の印刷、送付並びに個人番号カードの発行については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する省令(以下、番号省令)第23条の2(個人番号通知書及び個人番号カードに関し機構が処理する事務)に基づいて機構が行うこととされていることから、機構に対する情報の提供を含めて、特定個人情報ファイルを使用する。</p>
<p>③システムの名称</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・軽自動車税システム(基本セット内) ・宛名管理システム(基本セット内) ・団体内統合宛名システム(基本セット内) ・EUCシステム(基本セット内) ・統合収納管理システム(基本セット内) ・統合滞納管理システム(基本セット内) ・地方公共団体情報連携中間サーバーシステム ・コンビニ交付システム ・軽自動車税納付確認システム(軽JNKS) ・統合宛名管理システム(基本セット内) ・課税資料イメージファイリングシステム
<p>2. 特定個人情報ファイル名</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・軽自動車税関係ファイル ・統合収納関係ファイル ・統合滞納関係ファイル ・住登外者宛名番号管理関係ファイル ・団体内統合宛名関係ファイル 	
<p>3. 個人番号の利用</p>	
	<p>①行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月</p>

法令上の根拠	<p>31日法律第27号)及び別表(第九条関係)</p> <p>・第9条(利用範囲)</p> <p><別表(第九条関係)における利用範囲の根拠></p> <p>上欄(個人番号利用事務実施者)が「市町村長」の項のうち、下欄(法定事務)に「地方税」が含まれる項(24の項)</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p><選択肢></p> <p>1) 実施する</p> <p>2) 実施しない</p> <p>3) 未定</p> <p>[実施する]</p>
②法令上の根拠	<p>・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令」(利用特定個人情報省令)第2条の表</p> <p><利用特定個人情報省令第2条の表における情報提供の根拠></p> <p>・軽自動車税(種別割)事務では、情報提供は実施していない。</p> <p><利用特定個人情報省令第2条の表における情報照会の根拠></p> <p>・第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「地方税法」が含まれる項(48の項)</p> <p>・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による特定公的給付の支給の実施(160の項)</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	税務課
②所属長の役職名	税務課
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	<p>上野原市 税務課</p> <p>〒409-0192 山梨県上野原市上野原3832番地</p> <p>問い合わせ先電話番号 0554-62-3113</p>
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	<p>上野原市 税務課</p> <p>〒409-0192 山梨県上野原市上野原3832番地</p> <p>問い合わせ先電話番号 0554-62-3113</p>
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年12月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年12月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[<input type="radio"/>]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[<input type="checkbox"/>]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[<input type="checkbox"/>]接続しない(入手) [<input type="checkbox"/>]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

9. 監査	
実施の有無	[<input checked="" type="checkbox"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている] <ul style="list-style-type: none"> <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策] <ul style="list-style-type: none"> <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である] <ul style="list-style-type: none"> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

判断の根拠

■上野原市における措置

①物理的安全管理措置

- ・外部進入防止: 監視カメラ
- ・入退館管理: ICカード認証
- ・持込・持出防止: 持込・持出台帳管理

②技術的安全管理措置

- ・軽自動車税システムへのアクセス時における二要素認証
- ・ウイルス対策ソフトウェアの導入
- ・外部ネットワークと遮断された庁内ネットワーク

③移行作業時に関する措置

- ・移行作業に用いる電子記録媒体に格納したファイルは暗号化し、追記できない状態とし、作業終了後は不正使用がないことを確認した上で破棄し、破棄日時、破棄方法を記録する。

■中間8における措置

①物理的安全管理措置

- ・中間サーバプラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサーバ室への入室を厳重に管理する。
- ・特定個人情報情報は、サーバ室に設置された中間サーバのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。

②技術的安全管理措置

- ・中間サーバプラットフォームではUTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制限、侵入検知及び侵入防止を行うとともに、ログの解析を行う。
- ・中間サーバプラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。
- ・導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。

■ガバメントクラウドにおける措置

①物理的安全管理措置

- ・ガバメントクラウドについては政府情報システムのセキュリティ制度(ISMAP)のリストに登録されたクラウドサービスから調達することとしており、システムのサーバ等は、クラウド事業者が保有・管理する環境に構築し、その環境には認可された者だけがアクセスできるよう適切な入退室管理策を行っている。
- ・事前に許可されていない装置等に関しては、外部に持出できないこととしている。

②技術的安全管理措置

- ・国及びクラウド事業者は利用者のデータにアクセスしない契約等となっている。
- ・地方公共団体が委託したASP(「地方公共団体情報システムのガバメントクラウドの利用について【第2.1版】」(デジタル庁。以下「利用基準」という。))に規定する「ASP」をいう。以下同じ。)又はガバメントクラウド

